

中国における「新農村運動」の展開

李 虎 男

1970年代、韓国ではセマウル（新農村）運動が展開された。それから約30年が経った現在、中国では「新農村建設」というプロジェクトが打ち出され、素晴らしいアイデアも相次いで提出されている。さらには、韓国の「セマウル」の経験を学ぶために、毎年、35万人前後の中国人が韓国を訪れる。

中国における「新農村運動」の変遷

中国が打ち出した「新農村建設」プロジェクトは、新しいものではなく、その歴史は建国直後にまで遡る。1950年以後、中国は「新農村建設」を国家的政策として掲げ、農村を再建する運動が展開された。しかし、わずか3年足らずで、大規模な自然災害によってその計画は完全に「餓死」してしまった。3年間続いた深刻な自然災害を勝ち抜けたのも、やはり農村における「三自一包」政策であった。鄧小平の有名な猫論「もこの時期に発表されたものである」。

しかし、結局、農村で展開された「社会主義教養運動」が、文化大革命を引き起こす一つの導火線となった。文化大革命時代でも「大寨を学ぼう」という運動が全国的な旗印となったが、これも新農村建設の運動であった。さらに、中国の改革開放も農村が出发点であった。近代化を目指すブームが起き、都市部で沸き立った。しかし、その発展のために重要な基盤を提供した農村が、いつの間にか活気を失い、都市部と農村との貧富格差はますます拡大しつつある。すなわち、都市部の近代化を押しつけて

た農村部が、いまや都市部の足を引っ張る、という悪循環に陥じたのである。

中央政府は一貫して農村重視政策を実施した。2004年から中央政府が発表する第1号文件は、「三農問題」に関する政策だ。すなわち、農業、農村、農民問題の「三農問題」である。中央電視台では胡錦濤国家主席、温家宝総理などの指導者が常に農民と共にいる姿を放映している。これは、中国における「三農問題」は、いかに深刻な問題であるかを表している。農村人口が8億人であることを勘案すれば、中国の復興は、まさに農村の復興によるしかないと言っても過言ではなからう。

可視化された政府の新農村建設の政策

中国はいつ頃から「新農村建設」に対して関心を持ち始めたのか。今年2月、北京で新農村建設プロジェクトに深く関与して来た専門家と意見を交わす機会があった。彼によれば、中国が韓国のセマウル運動に関心を持ち始めたのは、1993年北京で開催された農業政策に関する国際会議で韓国学者が初めてセマウル運動を紹介し、参加した中国学者に大きなインパクトを与え、深い関心を持ち始めるようになった。彼もこの会議に参加し、初めて韓国のセマウル運動に触れたのである。1994年中国農業部代表団の一員として韓国を訪れ、セマウル運動の経験を考察し、その後も、数十回韓国に赴き、セマウル運動について事例研究を行った。さらに、中国の農業問題専門家、農業大学

の学長、大学研究者など高級公務員を相次いで韓国に派遣し、セマウル運動を研究させた。さらに、韓国のセマウル運動についての資料、報告書、研究論文などを政府機関に報告し、セマウル運動について議論が活発に行われたのである。2000年中央政策研究室主任を団長とする政府高位代表団が韓国を訪れ、セマウル運動に携わった専門家と会談した。帰国後政府に対し、セマウル運動を正式に政府の政策として採用するよう提案した。政府は、彼らの提案を正式に採択し、「中国版セマウル運動」が本格的に進められるようになったのである。

中国版の「韓国セマウル運動」

8億人と言われる農民は、建国してから半世紀以上が経ってから「富国強兵」という中国の運命を左右する歴史的舞台に再登場した。中国は「和谐社会」というスローガンを打ち出し、第11次5ヶ年計画の重要な目標の一つとして「新農村建設」を前面に押し出した。その後、開かれた第10期全国政治協商会議第4次会議と第10回全国人民代表大会で、「社会主義新農村建設」に関する計画が論議された。すなわち、「三農問題」が中国の持続的な発展の可否を握る核心的な問題として浮上したのである。

1970年代の最大課題は、「温飽問題」であるとすれば、現在、中国が抱えている最大の課題は、「三農問題」である。1970年代末、鄧小平が「先富論」を打ち出し、中国は飛躍的な経済発展を築き上げた。胡錦濤指導部は、「共同富裕論」を提唱する。「共同富裕論」は、「先富論」によって疎外された階層にも富を拡大させることであり、その核心的問題が、「三農問題」である。この20年間、先富論に人々の意識が集中したため、貧富格差はますます拡大し、持続的な成長を塞ぐ癌細胞として大きく成長したのである。

都市と農村人口の所得格差は、これ以上無視することができないところまで至った。中国統計年鑑によれば、1985年、中国都市部と農村の1人当り年平均所得格差は1・95対1となっていたが、現在は、それが3・2対1まで拡大している。例えば、上海市民の1人当りGDPは4万円を超えたが、所得最下位地域である貴州省農村住民の1人当りGDPは17222元に過ぎない。その差は23倍になっている。

貧富格差は、幾多の社会問題を生み出すのである。第一が政治的な不安定さである。経済の立ち後れによる地方財政の逼迫は、準租税の過大な徴収と基層政府官僚の腐敗につながる。開発による土地補償はもと成り立たなくなっており、農民の不満が噴出する地域も多い。最近統計によると、1992年には1件に過ぎなかった50人以上の集団デモが、去年は8万7千件にまで急増した。その殆どは農民デモである。2004年に四川省で農民10万人が、水力発電所建設用土地収容補償デモを起した事件や、2005年1月に広東省で土地強制収用に不満を持つ農民5千人が石と私製爆弾を投げる大規模なデモを起した事件などが代表的な例である。この数年間、こうしたデモが頻繁に発生している。

第二は経済的な負担の大きさである。この数年間、中国経済は年平均9%という高度成長を続けている。しかし、この成長は沿海地域を中心とするものであって、大陸内地を含めた全体的な成長を意味しない。中国の統計年鑑によれば、中国農村人口は、全体人口の58・2%、約8億人である。しかし、中国社会科学院の朴光姫博士は、「都市部に分類された地域の農民まで加えれば、農業従事者は8億人を超える」と分析している。この膨大な貧困地域を「扶養」せざるえない負担は、確かに大きい。政府はこれ

から5年間、毎年2万人ずつ総10万人の大学卒業生を選抜し、農村で2〜3年間、教育、地域事業支援、医療活動サポートなど貧困退治事業（三支一扶）を推進すると発表した。これ以外にも、農村就業を奨励するなど、さまざまな農村支援の事業を行われているが、実効性に関しては今のところ微弱なレベルに留まっている。

第三が、農村を離脱した農民労働者によって発生する社会問題である。確かに、解体されつつある農村を離れた農民が、結局、豊かな都市に寄り集まり、都市貧民層となる。その数も毎年急増するばかりである。中国では、彼らを「農民工」と呼ぶ。彼らは、大部分が中学校卒業以下の低学歴者であり、大都市の戸籍もないため就職も難しい。戸口問題のため、子どもの入学にも制約が多く、住宅を求めるところもできない。殆どの工事労働者は、働きながらスラム街で暮し、犯罪者に転落する場合が多い。今後、農村離脱が加速化されれば、このような農民工が大量に都市部に流入し、大量の失業者に転落する可能性も否定できない。従って、中国政府は農民と農村を育成させ、自己救済策を用意する計画を立てた。その内容は、「現代式農業発展」、「農民所得増大」、「農村環境改善」、「新農民育成」、「農業及び農村財政投入増大」、「農村改革深化」などで構成されている。北京大学の林毅夫教授は、2020年までにこの計画が完成されるだろう、と指摘している。政府は、第11次5ヶ年計画期間中、最初の3年間にその具体的な目標を実現する計画である。

8億農民のアップグレード

中国社会科学院の馬俊偉研究員は、「韓国のセマウル運動が中国の農村建設のモデルになると思う」と自信に溢れる見解を筆者に述べた。それなら、中国農村に、韓国のセマウル運動の

ように成功を収めるのか。中国のセマウル運動は、一つの「近代化啓蒙運動」と言える。その根拠は、自律的な共同体精神にあるのではないかと思われる。確かに、韓国におけるセマウル運動は、人為的な集団精神ではなく、自律的な共同体精神によって成り立ったのである。さらに、都市部と農村部の貧富格差があまり大きくない状況で、韓国国民が、「より豊かな生活環境を作ろう」という共感があつたため、都市部と農村がともに発展し、セマウル運動は成功したのである。

しかし、中国の場合は、韓国とは状況がかなり異なる。確かに、都市部は経済力などが強いが、農村部は殆ど消えて行く一方の道を辿っている。中国学者の中から、新たな新農村を建設するために、かつての「合作社」経験を発展させ、集団化で推し進めるべきだという主張もある。しかし、集団化体制の導入によって農民の認識構造が変わりうるのか、果たして8億農民が自律的に共同体を形成することができるのだろうか。結局、中国版「セマウル運動」が成功するのかが、政府からの投資に大きく左右されることになる。しかし、最も重要なことは、農民の積極性を如何に引き起こし、自律的な協力精神を高めるか、ということである。当然、成功させるためには、いろいろな政策の推進と現在の政策転換が先行すべきであろう。韓国のセマウル運動は、決して強い国力を土台に成り立ったものではない。しかし、今の中国は新農村建設に投資する国力はあるし、これから新農村建設に、かなり投資するだろうと思われる。そして、最も重要なのは、農民自身の問題である。結局、韓国のセマウル運動で学ぶものは、形式だけではなく、その自律的な協力精神であると考えられる。

(リ コナン・中国朝鮮半島研究会副秘書長)